

12月の原発情報

・関電と九電は30日、大飯原発3、4号機と玄海原発3、4号機の再稼働をそれぞれ2か月延期すると発表した。神戸製鋼所の製品データ改ざん問題を受け、原発の関連機器に使われる部品の調査に時間がかかることが原因。関電が再稼働後に実施する電気料金の値下げもずれ込む見通しとなった。(東京新聞 12.1)

・東電フクイチ事故による健康影響を調べる福島県の「県民健康調査」の甲状腺検査評価部会が30日、福島市内で開かれた。2014年度から始まった2巡目で、がんやがんの疑いと診断された患者の地域別割合は、事故の避難区域に指定された県沿岸部などの13市町村が最も高いとの分析結果が報告された。検査主体の福島県立医大の担当者は因果関係について現状での評価は難しいとの認識を示した。16年度は3巡目が始まっており、がんと診断された人は154人、疑いが39人に上る。(東京 12.1)

・東電と中部電は共同出資会社JERA(ジェラ)を通じ、発電や都市ガスに使う液化天然ガス(LNG)事業をフランス電力(EDF)から買収する方針を固めた。アジア、北米に加えて新たに欧州に足場を築き、調達と転売による世界規模のLNG取引に乗り出す。日本に輸入されるガスの輸入価格は今後、割安な欧州、北米に連動して下がる見通しで、電気・ガス料金の値下げが期待される。(東京 12.3)

・中部電は2日、解体・廃炉作業が続いている浜岡原発1、2号機の一部を報道陣に公開した。1、2号機が2009年に運転を終えてから8年がすぎたが、解体・廃炉作業で出る低レベル放射性廃棄物を捨てる場所がまだ見つかっていない。36年度の完了をめざす4段階のうち、核燃料の搬出や建屋外の設備を解体する第一段階を昨年2月に終え、配管や排気筒など原子炉以外の建屋内の設備を解体する第二段階に移った。中電は当初、低レベル放射性廃棄物が初めて出る第二段階に入るまでに、処分場を決める計画だったが、いまだに決まっていない。そのため低レベル放射性廃棄物は暫定的に建屋内に保管することになっている。廃炉作業中の全国7原発9基では、低レベル放射性廃棄物の行き場がほとんど決まっていない。(東京 12.3)

・日本原子力研究開発機構と福井県、敦賀市は5日、高速増殖炉もんじゅの廃炉を巡り、安全対策や地域振興策を盛り込んだ協定を締結した。機構は6日に、作業の詳細を定めた廃止措置計画の認可を規制委に申請、廃炉手続きが本格化する。(東京 12.6)

・日本原子力研究開発機構は4日、高速実験炉「常陽」(茨城県)の再稼働計画について、目標の「2021年度末まで」を見直すことを検討していると明らかにした。規制委から再稼働審査の申請内容に問題があると指摘されていた。機構は、出力が10万kWを超えないように制限する設計に変更し、18年度半ばに申請書を出し直す方針を規制委に伝えた。(東京 12.6)

・日本原子力研究開発機構は6日、高速増殖原型炉もんじゅの廃炉について、30年かけて核燃料の取り出しや建屋の解体を進める計画を規制委に申請した。規制委が認可すれば廃

炉作業が始まる。政府は廃炉経費を約 3750 億円と試算。これに耐震などの新規規制基準対応費が加算される。(東京 12.7)

・東北電は 6 日、岩手県北上市の送電鉄塔の新設工事で、鉄塔 6 基の基礎部分計 18 か所の検査データを改ざんしていたと発表した。強度や安全性に問題はないとしているが、少なくとも 5 基はデータが規格外だった影響で変形していた。東北電管内の鉄塔は 47,054 基。岩手県内のほかの 261 基を調べ、改ざんはなかったが、対象を広げ、結果を来年 1 月末までに経産省に報告する。経産省は、ほかの電力会社にも確認を求める。坂本光弘副社長は「非常に重く受け止めている。再発防止に取り組む」と述べた。(朝日 12.7)

・核兵器の搭載が可能な米空軍の B52 戦略爆撃機が、航空自衛隊の戦闘機と日本周辺の空域で、今年 8 月までに複数回にわたって共同訓練をしていたことがわかった。これまでに実施された訓練の回数について、防衛省は米国との関係を理由に公表していない。政府は「非核三原則」に基づき、B52 が共同訓練の際、核兵器を搭載することは想定されないとしている。(東京 12.8)

・立憲民主党のエネルギー調査会は 7 日、国会内で開いた初会合で、衆院選の公約でかかげた「原発ゼロ基本法」の策定に向け、法案を来年の通常国会に提出する方針で一致した。会合では、①原発再稼働は原則認めない ②再生可能エネルギーの拡大 ③省エネ・節電の取り組み強化などを基本法案に盛り込むことで合意した。(東京 12.8)

・参院は 8 日午前の本会議で、原子力委員会委員長に岡芳明氏を再任し、同委員に佐野利男・前軍縮会議政府代表部大使を新たに充てる政府人事案を可決した。午後には衆院本会議でも可決され、人事は正式承認された。(東京 12.9)

・規制委は 8 日の審査会合で、北海道電が再稼働をめざす泊原発の敷地内で見つかっている断層が活断層ではないと判断するにはデータが不十分だとして再調査を指示した。(東京 12.9)

・東日本大震災の復興道路として国交省が整備している三陸沿岸道路の南三陸海岸インターチェンジ～歌津 IC 間の 4.2km が 9 日、開通した。同区間の開通で仙台市の仙台港北 IC から 90km がつながった。三陸沿岸道路は青森県八戸まで沿岸部を通り、総延長 359km。相馬福島道路など沿岸と内陸を結ぶ復興支援道路と合わせた計 550km は 2020 年度までに約 9 割が開通する見通し。(東京 12.10)

・子会社の製品データ改ざんが発覚した三菱マテリアルの HP では「再処理におけるプルトニウムの『分離』『精製』『脱硝・製品貯蔵』の工程で、当社が長年培ってきた金属製錬技術が活用されています」と仕事内容を紹介。再処理工場の建設、運営にあたる日本原燃は「当社として自主的にデータ改ざんされた時期の製品が使用されているかどうかを調べている。調査終了がいつかは、現時点では言えない」と。(東京 12.10)

・広島、長崎の被爆者らと連携し、核兵器禁止条約の採択に尽力した非政府組織「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN) に対するノーベル平和賞の授賞式が 10 日、ノルウェー・オスロで行われた。英語で被爆体験を語り続けてきたカナダ在住のサーロ節子さんは、被

爆者として初めて授賞式で演説し「核兵器は必要悪ではなく絶対悪だ」と強調。ICAN のフリン事務局長も「すべての国に私たちの終わりではなく、核兵器の終わりを選んでほしい」と条約への参加を呼びかけた。(東京 12.12)

・四電伊方原発 3 号機の運転差し止めを求め、広島市の住民らが申し立てた仮処分の即時抗告審で、広島高裁(野々上友之裁判長)は 13 日、運転を差し止める決定をした。直ちに効力を持ち、対象期間は来年 9 月 30 日まで(現在係争中の本訴訟で広島地裁が異なる判断をする可能性を考慮して)。3 号機は定期検査中で、四電が来年 1 月に稼働を再開する計画は事実上不可能となり、政府や電力会社の原発再稼働方針には再び大きな打撃となった。高裁決定は、規制委が安全性を審査する内規として策定した「火山影響評価ガイド」を基に、四電の想定は過小と判断、火山の噴火による危険について、新規基準に適合するとした規制委の判断は不合理と指摘した。原発から約 100km 離れた広島市の住民にも広域被害の恐れを認めており、昨年 3 月の大津地裁が認めた 70 キロ圏より範囲が拡大した。(東京 12.14)

・厚労省は 13 日、東電フクイチ事故の収束作業で放射線に被ばく、白血病を発症した東電社員の 40 代男性を労災認定した。男性は事故直後に注水作業に携わり、積算被ばく線量は約 99 ミリシーベルトに上った。原発事故後の作業による被ばくを巡る労災認定は 4 例目で白血病が 3 例、甲状腺がんが 1 例。医学専門家らによる検討会が 12 日の会合で労災と判断し、13 日に富岡労働基準監督署(福島県)が認定した。男性は現在入院治療中。(東京 12.14)

・政府は、仮設住宅の整備など災害時の権限の一部を、都道府県から政令指定都市に委譲することを柱とした災害救助法改正案を、来年の通常国会に提出する方針だ。対象となる政令市の選定基準は、成立後に政省令で定める。権限委譲は、都道府県の同意を前提とする方向だ。(東京 12.15)

・新電力各社が、再生エネルギーの普及に向け、価格以外の特色を打ち出す戦略に力を入れている。昨年 4 月から電力小売り自由化が始まったが、大手電力会社からの切り替えは進んでいない。価格で大幅な差がつけられない中、各社は「顔の見える電力」で利用者の価値観に訴えようと知恵を絞っている。(東京 12.17)

・福井県にある関電大飯原発 3、4 号機と高浜 3、4 号機の 30 キロ圏と事故時の住民避難先となる兵庫、京都など 6 府県の計 77 市町のうち、6 割超の 47 市町が、住民避難計画の中で両原発の同時事故を「想定するべきだ」と考えていることが、共同通信のアンケートで 17 日、わかった。「想定しなくてよい」としたのは 12 市町で、18 市町は回答しなかった。(東京 12.18)

・原爆投下時に国が指定する地域の外にいたため被爆者と認められない「被爆体験者」388 人が、国と長崎県、長崎市に被爆者健康手帳の交付などを求めた第一陣訴訟で、最高裁第一小法廷(木沢克之裁判長)は 18 日、被爆者と認めない判決を言い渡した。原告側の弁護士は「被爆の実態を何も見えていない残念な判決」と批判。後続の第二陣訴訟が福岡高裁で続く。(東京 12.18 夕)

・8月末に運転を再開した京都大原子炉実験所の研究炉「KUR」（大阪府熊取町、出力5メガワット）が9月に重水もれを起こし、原子炉などで発生した中性子線を使ったがん治療法「ホウ素中性子捕捉療法」の臨床研究が約1か月間中断していたことが18日、わかった。規制委などへの取材でわかった。規制委などによると、9月20日にKURのトリチウム監視モニターの警報が鳴り、京大が調査して、通常の水より比重が重い重水のタンクにつながる配管でもれを確認。漏水量は100ミリリットル程度とみられ、規制委は量がわずかで重水に含まれる放射性物質の濃度が極めて低く、保安規定違反には当たらないと判断した。（東京12.18夕）

・消費した以上のプルトニウムを生み出すとされ「夢の原子炉」と呼ばれた高速増殖原型炉もんじゅの廃炉決定から約1年。運営主体の日本原子力研究開発機構は、廃炉計画の認可を規制委に申請し、2018年度から核燃料の取り出し作業が始まる。地元が懸念する核燃料の処分方法や冷却剤のナトリウムの取り出し時期は未定のまま。世界でもあまり例がない高速炉の廃炉は「30年間で完了」を目標に、具体性を欠くまま動き出す。（東京12.19）

・原子炉建屋直下に「活断層」があると指摘されている日本原子力発電敦賀原発2号機について、規制委が22日にも再稼働の前提となる審査を再開することが18日、関係者への取材でわかった。（東京12.19）

・政府の地震調査委員会（委員長・平田直東京大教授）は19日、北海道東部沖の太平洋で、大津波を伴うマグニチュード9級の超巨大地震の発生が「切迫している可能性が高い」との予測（長期評価）を公表した。同時に四国地域にあるおもな活断層の長期評価も公表。近畿から西に延びる「中央構造線断層帯」は四国を横切り、大分県に及ぶと評価を改めた。断層の長さは360kmから444kmになった。道東沖で調査委は、400年前のような超巨大地震が今後30年間に起きる確率を、複数のシナリオに応じて7～40%と推計。確率を絞り込む情報が少なく幅をもたせた。（東京12.20）

・外務省が20日、一般公開した外交文書は、1950～80年代の計25冊。ソ連（現ウクライナ）で起きたチェルノブイリ原発事故の日本政府対応や、沖縄県が本土復帰する前の米側との交渉記録などが確認された。公開文書は外交史料館（東京都港区）で閲覧できる。（東京12.21）

・京都大は21日、日本人初のノーベル賞受賞者、湯川秀樹博士が45年の終戦前後に綴った日記を公開した。戦後はアインシュタインらと核兵器、戦争の廃絶を唱えたことで知られる湯川博士が、京都帝大に軍が依頼した原爆研究に関与した記述がある。一方で、終戦直後の社会の窮状に心を痛めていることも書かれている。公開されたのは45年1～12月のB5判ノート3冊。湯川博士が初代所長を務めた京大基礎物理学研究所に遺族が寄贈し、湯川博士の生誕110年の今年に向け分析していた。日記は京大湯川記念館史料室のHPで公開する。（東京12.22）

・四電は21日、伊方原発3号機の運転差し止めを命じた13日の広島高裁の仮処分決定を不服として、異議と差し止め処分の執行停止を同高裁に申し立てた。（東京12.22）

・東日本大震災の被災世帯向けに整備した**岩手県沿岸の災害公営住宅**で、入居 4 年目から生じる収入超過世帯の**家賃割り増しが問題化**している。建設費の高騰で通常の公営住宅に比べて割り増し幅が大きくなるためだ。家賃が払えずに公営住宅からの退去が相次げば、人口流出に拍車がかかると懸念する声も上がる。(東京 12.22)

・**東電ホールディングスと関電、中部電、北陸電**の 4 社が、**送配電事業で連携**を検討していることが 21 日わかった。予備の電力を需給に応じて相互に融通できる体制にする狙い。東電が掲げている他電力との再編統合の一環で、2020 年度までの実現をめざす。(東京 12.22)

・**関電が大飯原発 1、2 号機の廃炉**を決めた。安全対策の難しさに加え、人口の減少や他社との競争激化などで電力需要が伸びず、出力が 100 万 kW を超える大型原発でも採算性が見通しづらくなったことが背景にある。関電は残る 7 基を着実に動かして収益をめざす方針だ。(東京 12.23)

・青森県六ヶ所村で**使用済み核燃料再処理工場**を建設中の**日本原燃は 22 日、工場完成の目標時期**を、従来の 2018 年度上半期から**3 年延期**し、21 年度上半期にすると明らかにした。規制委の新規制基準の適合審査が終了する見通しが立たないためで、延期は 15 年 11 月に続き、目標時期を明示しなかったケースを含め 24 回目。(東京 12.23)

・**規制委は 22 日、日本原子力発電敦賀 2 号機**について再稼働の前提となる**審査を再開**した。(東京 12.23)

・国交省は 22 日、東電フクイチ事故の**避難者を対象とした高速道路の無料化**を、2020 年 3 月末まで**2 年間延長**すると発表した。無料措置を受けるには、出口料金所で対象者であることを示す書類を見せる必要があるが、東日本高速道路が発行する顔写真付きの通行カードを提示する方式に切り替える。(東京 12.23)

・**ノルウェー**で、史上初めて核兵器を非合法化する**核兵器禁止条約**に加盟しない政府に対し、**立法府が再考を迫っている**。同国議会で来月半ば、政府に条約加盟の可能性を検討するよう求める決議案が可決する見通し。(東京 12.24)

・原発から出る高レベル放射性廃棄物の**住民意見交換会**に、**謝礼を持ちかけて学生を動員していた問題**で、**東電が独自に社員が参加していたか調査している**ことが、東電への取材でわかった。東電によると、11 月下旬、社員を名乗る人物から社内の内部告発窓口「機構から東電のグループ会社に意見交換会への参加要請があった。要請に基づいて一般参加者として出席することは問題だ」との投書が届いた。(東京 12.24)

・全国 10 地域の電力会社で今夏、年間で**最も電力使用の多いピーク時の使用量**が、東電フクイチ事故前の**2010 年夏に比べて約 15%減った**ことがわかった。**減少幅は原発 26 基分**に相当する。家庭や企業に発光ダイオード (LED) 照明など省エネ技術が広く普及したことが大きい。東電や中部電の管内では「**原発ゼロ**」で今夏を乗り切った。(東京 12.25)

・東電フクイチ事故で住民が避難を余儀なくされた**福島県双葉郡**は、2019 年の県議選で、**選挙区が消滅する危機**に陥っている。実際に住んでいる人を調べる国勢調査で、15 年の人

口が 10 年調査に比べて 9 割も減少したことが理由だ。このままでは被災者の声が県政運営に反映できなくなるとして、福島県議会は与野党に対応を要望。自民党は議員立法で**双葉郡の定数を維持する特例法案**をまとめた。公明党や野党に賛同を求め、来年の通常国会で成立をめざす。(東京 12.25)

- ・東電フクイチと同型の「**沸騰水型**」原発について、**規制委が再稼働審査の体制強化**に乗り出したことがわかった。審査担当の全 5 チームのうち 3 チームが割り振られた。沸騰水型は、原子炉格納容器が比較的小さく、内部の温度や圧力が上昇しやすい欠点があり、事故リスクを懸念する声も予想される。(東京 12.25)

- ・環境省は 25 日、東電フクイチ事故で立ち入りが制限されている福島県**双葉町の帰還困難区域**で、住民が再び住めるようにする「**特定復興再生拠点区域**」(復興拠点)の整備に向け、**除染と建物解体の工事**を始めた。政府が認定した復興拠点の整備計画に基づく初の除染作業となる。県内 7 市町村に残る帰還困難区域の復興への第 1 歩だが、住民の**帰還目標は「2022 年春まで」**とまだ遠い。(東京 12.26)

- ・東電フクイチ事故の健康影響を調べる福島県の「**県民健康調査**」検討委員会が 25 日、福島市内で開かれた。県内のすべての子どもが対象の甲状腺検査を巡り、一部の委員から、県が把握していない甲状腺がんが一例あるとの指摘があった。今年 3 月にも当時 4 歳の男児の甲状腺がんを県が把握されてなかったケースが明らかになっており、実態把握を求める声が強まりそうだ。現在 3 巡目が実施されている。検討委では、前回報告(10 月)から、3 巡目でがんの確定が 4 人増えて 7 人となったことが報告された。2 巡目の報告では確定が 1 人増え 51 人、疑いが 20 人。**1~3 巡目の合計で確定は 159 人、疑いは 34 人。**(東京 12.26)

- ・脱原発を掲げる学者や市民団体メンバーでつくる「**原子力市民委員会**」(座長・吉岡齊九州大教授)は 25 日、都内で記者会見し、原発のない社会を実現するための政策をまとめた大綱「**原発ゼロ社会への道 2017—脱原子力政策の実現のために**」を発表した。「原発ゼロ時代のエネルギー政策の展望」と題した章では、「世界の原発は過去 30 年にわたり長期停滞を続けている」と指摘している。大綱は A4 判、310 ページ、通常価格は 1500 円。来年 1 月までは特別価格の 1000 円(送料無料)。(東京 12.26)

- ・1954 年の米国による太平洋・**ビキニ環礁での水爆実験**で被ばくし、後のがんなどを発症したとして、高知県などの漁船の**元船員や遺族**らが事実上の「**労災認定**」となる船員保険の適用を申請したのに対し、全国健康保険協会が**認定しないと決めた**ことが 25 日、関係者への取材でわかった。被ばくの影響が確認できないとしている。代理人を務める市民団体「太平洋核被災支援センター」の山下正寿事務局長は「古いデータを寄せ集めただけで、十分な検証がなされたとは言えない」と批判しており、厚労省への不服申立も検討する。申請者は 13 人、今回の 11 人の他、今年 7~8 月に申請したばかりの高知県の元船員 2 人の審査は続いている。(東京 12.26)

- ・原発から出る高レベル放射性廃棄物の**住民意見交換会**に、原子力発電環境整備機構の孫請け会社が謝礼を約束し学生を動員していた問題で、**機構の担当幹部が複数の東電関係者**

に動員を要請するメールを送っていたことが 26 日、関係者らへの取材でわかった。機構は問題発覚以降、記者会見などで「孫請け会社に動員は慎むよう徹底していた」と説明し、機構による動員要請などは否定していた。機構は近く調査結果を公表する。(東京 12.27)

・脱原発や自然エネルギーの推進団体でつくる全国組織「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」(会長・吉原城南信金顧問)は 26 日、送電線を持つ大手電力会社が、再生可能エネルギーの発電事業者の送電線利用を正当な理由なく制限しているとして、経産省資源エネルギー庁に改善するよう求めた。現在稼働している原発は 4 基にとどまり、原発由来の電気が流れている送電線は限られているにもかかわらず、大手電力は将来の再稼働を見込んで原発用に空きを確保し、再生可能エネルギーの参入を妨げていると、連盟側は批判している。エネルギー庁の担当者は「送電線を最大限に活用するための運用改善策を国で議論を始めている。できるところから順次、実行に移したい」と回答した。(東京 12.27)

・東日本大震災で津波被害に遭った岩手県沿岸を結ぶ三陸鉄道は 26 日までに、2019 年 3 月に JR 山田線の宮古～釜石間が移管されて沿岸部が 1 本の鉄路で結ばれるのを機に、路線名を「リアス線」にすることを決定した。総延長約 160km で第三セクターが運行する鉄道路線で国内最長となる。北リアス線(久慈～宮古間)と南リアス線(釜石～盛岡)を山田線が結ぶ。(東京 12.27)

・復興庁は 26 日、東日本大震災をきっかけに体調を崩して亡くなり「震災関連死」と認定された人は、9 月末時点で 10 都県の 3647 人に上ったと発表した。3 月末時点の前回集計より 56 人増え、うち 55 人が福島県。東電フクイチ事故に伴う避難生活の長期化が背景と見られる。復興庁は、震災による全国の避難者数が 12 月 12 日時点で 77,436 人になったと発表した。11 月 13 日時点の前回調査から 1874 人減った。(東京 12.27)

・規制委による新規制基準の審査には、16 原発 26 基が申請された。新基準をクリアした関西高浜原発 3、4 号機と九電川内原発 1、2 号機の 2 原発 4 基が稼働している。(東京 12.27)

・規制委は 27 日の定例会合で、三菱マテリアル子会社の検査データ改ざん問題を巡り、重要設備に不正部品が使われている可能性がある関電、四電、九電の計 5 原発 9 基の今後の対応を議論した。3 社は規制委に対し「点検で安全性は確認している」などと説明している。関電大飯 3、4 号機と高浜 3、4 号機、四電伊方 3 号機は原子炉格納容器の電気ケーブルを通す貫通部の部品などに使用されている疑いが出ている。関電は必要に応じて、部品の交換を行う方針を示していることが報告された。九電の玄海 3、4 号機と川内原発 1、2 号機は原子炉冷却用ポンプの部品などに使われているが、日本工業規格を満たしているという。(東京 12.27 夕)

・規制委は 27 日の定例会合で、東電柏崎刈羽原発 6、7 号機が、原発の新規制基準に「適合」するとして審査書を正式決定した。パブコメでは 870 件が集まり、福島事故を起こした東電に「原発の運転資格はない」とする意見が多かった。だが、規制委は字句を修正しただけで、審査を通した。米山新潟県知事は 27 日の記者会見で「規制委の判断に異を差し挟む立場にはないが、県独自の検証がなされない限り、再稼働の議論は始められない」と

の従来の見解を繰り返した。審査内容について、年明けにも規制委に説明を求める方針。(東京 12.28)

・原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関する**住民向け意見交換会**に、謝礼を持ちかけて学生を動員していた問題で、原子力発電環境整備機構 (NUMO) の調査チームは 27 日、**調査報告書を発表**した。今年 6 月までに開かれた意見交換会やセミナーで、**計 79 人の学生が謝礼を示しての参加要請を受けていた**ことが新たに判明。少なくとも **2 人に現金 5000 円**が支払われていた。この問題を受け NUMO は当面、**意見交換会を中止**し、どのような運営方法がいいか検討したうえで再開時期を決める。今回の調査では、10~12 月の意見交換会に、**電力会社の関係者ら計 67 人が参加**していたこともわかった。各電力会社から NUMO への出向者が、出向元の知人らに参加を求めるメールを送っていたケースがあった。最終処分を推進する立場からの発言は確認できなかった。(東京 12.28)

・**四電伊方原発**で過酷事故が起これば、瀬戸内海を挟み対岸の**山口県**も甚大な被害を受け人格権が侵害されるとして、同県の**住民ら 174 人**が 27 日、同原発 2、3 号機の運転差し止めを求め**山口地裁岩国支部に提訴**した。岩国支部では住民 3 人が申し立てた仮処分の審理も続いている。(東京 12.28)

・**日本原子力開発機構の大洗研究開発センター**で 6 月に起きた作業員 5 人の内部被ばく事故で、機構は 27 日、規制委と県に**最終の報告書**を提出した。報告書では、事故を引き起こした組織的な要因について、**上級管理者にあたる所長や部長らについて「長期間にわたり保管してきた核燃料物質のリスクや、緊急時対応の課題の把握が不十分だった」と**記述した。最終報告書は 10 月にまとめられていたが、規制委が「組織的要因の分析が不十分」と指摘し、再提出を求めている。機構によると、被ばくした 5 人は今のところ健康に異常はなく、いずれも復職した。ただ、1 人は引き続き、放射性物質を排出する治療を受けているという。(東京 12.28)

・**立憲民主党**は 28 日、党の**基本政策**を決定した。衆院選公約で掲げた**原発ゼロ基本法を制定すると明記**。改憲を巡っては「権力に歯止めをかけ、国民の権利を守る観点から議論し、真に必要な事項について検討する」と盛り込んだ。(東京 12.29)

・来年 2 月 4 日投開票の沖縄県名護市長選に出馬表明し、自民党県連が推薦する元名護市議の渡具知武豊氏は 28 日、市内で記者会見し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に関して、政府と県が係争中だとして賛否への言及を避けた。「司法の判断を注視する」と述べるにとどめた。市長選には移設に反対する現職の稲嶺進氏も三選をめざし出馬表明している。(東京 12.29)